



第9回目は大桑村地域防災計画について報告します。

大正12年の大水害から102年、伊勢湾台風から66年、前回の南海トラフ地震発生から80年。100年に一度の大規模災害が明日発生するかもしれません。様々な災害に備えるために大桑村は地域防災計画を作成しています。6月定例村議会にて、地域防災計画の運用について一般質問を行いました。本レポートでは、大桑村地域防災計画の内容と行政の一般質問回答をレポートします。

大桑村地域防災計画って？

大桑村は大桑村長を会長とする防災会議を組織し、大桑村地域防災計画の策定とその実施を行います。この地域防災計画は、風水害や震災など各種災害に対して ①**災害予防** ②**災害対応・対策** ③**災害復旧・復興** を柱に、住民と行政が一体となって最善の対策をとることを目指し作成されています。

地震による被害想定

大桑村地域防災計画（令和6年3月版）では南海トラフ地震による被害想定の記事はありませんが、大桑村に最も影響があるとされる木曽山脈西縁断層帯地震（中央アルプスの西側を木曽川に沿って走る断層が引き起こす地震）発生時の大桑村内の被害想定を以下の通り詳しく試算しています。

	建物被害棟数				合計
	液状化	揺れ	断層変位	土砂災害	
全壊	*	180	30	20	230
半壊	10	550	-	40	600
*: わずか				-: 想定外	
				全壊半壊合計	830

電力の被害	上水道の被害		下水道の被害
停電率(%)	断水率(%)	一週間後断水率(%)	支障率(%)
87	95	45	91

上の表の試算をまとめると以下になります。

- ・ 村内の**約830棟の建物が全半壊**する
- ・ 地震発生直後は**9割近くの軒数が停電**し復旧見通しは分からない（試算がない）
- ・ 給水人口の**95%で水道が止まり、1週間後もその約半数の45%が断水したまま**になる
- ・ 下水処理人口の**91%が下水を使えない（水を流せない）**状態になる

試算されている被害は甚大で、仮に自宅の損害が少なかったとしても社会インフラが使えなくなることで、多くの村民が部分的でもトイレなどで避難所を利用する可能性が高い事を示唆しています。

この木曽山脈西縁断層帯地震の発生確率はとても低いようですが、大桑村が最大震度6弱となる南海トラフ地震はいつ発生してもおかしくないとされています。議会一般質問で、大桑村行政が考える地震災害想定について質問しました。回答は以下です。

回答：地震被害想定については長野県発行の第3次長野県地震被害想定調査^{*1}の地震被害モデルを基におおまかに見積もっており、村内各施設の具体的な被害想定までは落とし込めていない。耐震化などの対策は予算範囲内での実施となっており、仮に被害が甚大または長期にわたる場合は民間、県、国などに対して応援要請を行う事になる。

^{*1}: <https://www.pref.nagano.lg.jp/bosai/higaisotei.html>

行政として被害想定や耐震化など出来る事には限界があるとのこと。各自がハザードマップ等を基に発生するであろう災害を想定しながら**自助を基本に災害に備える**ことが重要です。

大桑村の避難施設って？

避難施設と避難生活

大桑村ハザードマップによれば、大桑村には合計14の避難施設が避難対象地区ごとに指定されています。避難施設では避難してきた住民へのスペースやトイレの提供に加え、ストレスの少ない避難環境の運営が期待されます。**長野県避難所運用マニュアル策定指針**^{*2}では**1人あたり3平方メートル程のスペース確保**

^{*2} : <https://www.pref.nagano.lg.jp/bosai/kurashi/shobo/bosai/bosai/hinanjo.html>

を目安としています。また、要援助者を含めた避難所の生活水準レベルを良好に保つため、**長野県避難所TKB(T:トイレ、K:キッチン、B:ベッド)スタンダード**を定めています。**清潔なトイレ、温かい食事、十分な睡眠が避難所で健康を維持するための基本**だという考えに基づいています。長野県内の各市町村はこれらの指針を基に、避難環境を整えることが求められます。行政としての避難環境の設定について質問しました。回答は以下です。



回答：一人当たりのスペースを1.66㎡（約たたみ1畳分）として、避難所の床面積から収容人数を計算している(かなり狭い)。簡易トイレや飲料水等の備蓄はあるが、数に限りがあり長期避難には対応できない。長野県の**避難所運用マニュアル策定指針**や**避難所TKBスタンダード**には現時点では沿っていない。

行政も県の避難所指針は理解するものの、予算・人員の観点から対応できることには限界があります。避難施設収容人数はあくまで目安であり、その人数の収容を約束するものではありません。食料や水、生活必需品に加え、非常用トイレなども各自が予め用意しておく必要があります。

避難訓練

自助・共助のもと、各自が避難施設に安全に避難し、避難してきた住民によって良好な避難環境を整えられることが理想です。避難施設での自発的な活動がスムーズに開始されるには日頃の**訓練**を通して、避難してきた住民が予め行動手順や情報伝達の方法などある程度分かっている事が重要になります。大桑村行政としての避難訓練活動に対する考え方について質問しました。回答は以下です。

回答：災害発生時に行政が出来る事には限界があるため、それぞれの地域での自主防災活動や避難訓練を通じた共助に基づいた事前の備えに期待することになる。行政としても様々な面から出来る限りの活動支援をしたいので、訓練等を計画する際は総務課危機管理係に是非とも相談してほしい。

大規模災害に対しては、まず**自助として各自が出来る範囲で準備し、更に共助として地域で力を合わせて避難活動(助け合い)をする**ことを前提で考える必要があります。行政からの支援(公助)は、この自助・共助を基本とした避難活動があった上でこそ、有効に機能すると言えます。

特別な磁石のご紹介 - ひろしさん&まやさん@和村



メキシコで10年ほど陶芸創作活動する中、娘さんが生まれたことを機に日本の自然の中での子育てを求めて大桑村移住。ひろしさんは2020年から5年間地域おこし協力隊員として活躍しました。

和村の古民家を活動拠点LaMora（スペイン語で桑）として鋭意改装中。ここに陶芸窯もつくり、大桑村の土を使って「大桑焼」を焼いています。

昨年から有機米の栽培も始め、幅広く大桑村の土と関わっています。世界中からアーティストが集まるLaMora、次は大桑焼が世界に羽ばたきます！



以上